

平成23年度～平成24年度
岩見沢市公共工事の分析結果報告

岩見沢市入札等監理委員会

平成25年9月

はじめに

この報告書は、平成23年度～平成24年度における岩見沢市の委託ならびに公共工事記録を分析した結果について報告するものである。分析結果は、平成23年度ならびに平成24年度の分析と、平成15年度から10か年の推移について行う。主に次のような視点から集計結果を考察する。なお、本報告では、すべての分析はMicrosoft Excel (Windows版) を用いて行った。

- i. 工種別に集計し分析する
- ii. 最終契約額により集計し分析する
- iii. 市内・市外業者別に集計し分析する
- iv. 契約方法別に集計し分析する

本報告の構成は次のとおりである。

第1章では、平成23年度における委託発注ならびに工事発注の概要と上記i～ivの項目について集計結果を示し考察する。

第2章では、平成24年度における委託発注ならびに工事発注の概要と上記i～ivの項目について集計結果を示し考察する。

第3章では、平成15年度以降の落札率変化について考察する。

第4章では、今後に向けた提言を行う。

巻末に付録として平均落札率と標本平均落札率の定義を示す。

平成25年9月
岩見沢市入札等監理委員会
委員長 青山 哲夫
委員 志手 典之
委員 渡辺 宏二

目次

はじめに

第1章 平成23年度の分析.....	1
1.1 概要	
1.2 工種による分析	
1.3 最終契約額による分析	
1.4 市内・市外業者による分析	
1.5 契約方法による分析	
1.6 まとめ	
第2章 平成24年度の分析.....	8
2.1 概要	
2.2 工種による分析	
2.3 最終契約額による分析	
2.4 市内・市外業者による分析	
2.5 契約方法による分析	
2.6 まとめ	
第3章 落札率の推移.....	18
3.1 全体の落札率の推移	
3.2 工種別の落札率の推移	
3.3 契約方法による落札率への影響について	
3.4 まとめ	
第4章 今後に向けた提言.....	26
付録平均落札率と標本平均落札率の定義.....	29

第1章 平成23年度の分析

1.1. 概要

平成23年度の委託発注ならびに工事発注の概要を表1-1-1に示す。委託発注は全体で107件、工事発注は250件であった。なお、表1-1-1の平均落札率は当初契約額合計と予定価格合計の比で定義したものであり、それぞれの発注における標本平均落札率とは値が異なる。表1-1-2に落札率の基本統計量を示す。本報告では、これ以降、両者を平均落札率ならびに標本平均落札率として区別する。

表1-1-1 平成23年度委託・工事発注の概要

区分	件数	予定価格合計 (千円)	当初契約額合計 (千円)	平均落札率	最終契約額合計 (千円)
委託発注	107	592,156	483,964	81.6%	516,335
工事発注	250	7,964,573	7,548,027	94.8%	7,779,549

表1-1-2 平成23年度委託・工事発注における落札率の基本統計量

区分	件数	標本平均	中央値	標準偏差	分散	最小	最大	95%信頼区間
委託発注	107	86.3%	92.3%	0.104302	0.010879	49.1%	100.0%	84.3%, 88.2%
工事発注	250	92.2%	92.9%	0.049073	0.002408	79.9%	100.0%	91.6%, 92.8%

平均落札率、標本平均落札率の双方において委託発注よりも工事発注の方が高く、その開きが若干ながら大きくなってきている。標本平均落札率からもこの差は有意である。工事発注の落札率に関しては平成22年度と同様にバラつきが極めて小さく、上昇傾向にある。また、委託発注と工事発注それぞれで、件数が減少しながらも、最終契約額合計は過去の調査で最大となっている。

1.2. 工種による分析

工種による落札状況の違いを考察するため、工種別に発注実績を集計し比較する。以下に、委託発注と工事発注のそれぞれについて集計し、考察する。

(a) 委託発注

表1-2-1に工種別に委託発注件数、最終契約額合計、平均落札率を示す。なお、平均落札率は先のとおり標本平均落札率ではない。

表1-2-1 平成23年度委託発注における工種別集計結果

工種	件数	予定価格	当初契約額	平均落札率	最終契約額	件数構成比
建築設計	15	99,048,600	73,778,250	74.5%	73,778,250	14.0%

土木設計	29	147,401,100	114,950,325	78.0%	123,593,925	27.1%
測量	28	80,108,700	74,781,000	93.3%	79,863,000	26.2%
調査	2	9,733,500	9,397,500	96.5%	9,649,500	1.9%
清掃	8	45,412,500	37,794,750	83.2%	37,794,750	7.5%
計画策定	3	136,069,500	113,190,000	83.2%	127,942,500	2.8%
施工管理	2	13,408,500	11,371,500	84.8%	11,371,500	1.9%
その他	20	60,973,500	47,800,200	78.4%	52,341,450	18.7%
全体	107	592,155,900	483,063,525	81.6%	516,334,875	-

委託発注件数では土木設計の比率が若干減少しているが、土木設計と測量で5割を占める傾向には変わりはない。最終契約額でも土木設計が高いが、今年度はそれ以上に計画策定が大きな数値になっており、全体の1/4を占める。平成22年度との比較では、計画策定を除くと件数構成比では建築設計の比率が若干増えているが、全体的にあまり大きな変化は認められない。

(b) 工事発注

委託発注と同様に考察する。表1-2-2に工種別に委託発注件数、最終契約額合計、平均落札率を示す。

表 1-2-2 平成 23 年度工事発注における工種別集計結果

工種	件数	予定価格	当初契約額	平均落札率	最終契約額	件数構成比
一般土木	91	2,973,535,950	2,763,413,520	92.9%	2,895,491,970	36.4%
舗装	56	570,190,950	527,677,500	92.5%	582,162,000	22.4%
建築	30	2,730,462,000	2,642,716,650	96.8%	2,641,678,200	12.0%
電気	12	373,747,500	359,982,000	96.3%	372,246,000	4.8%
管	43	965,706,000	934,797,150	96.8%	961,330,650	17.2%
機械器具	1	149,520,000	141,750,000	94.8%	141,750,000	0.4%
造園	14	175,665,000	154,485,450	87.9%	159,795,300	5.6%
塗装	3	25,746,000	23,205,000	90.1%	25,095,000	1.2%
全体	250	7,964,573,400	7,548,027,270	94.8%	7,779,549,120	-

工事発注では件数構成比では一般土木の工事件数が最も多く、他では舗装や管が大きい値である傾向は変わらない。最終契約金額の合計が高いのも一般土木と建築で合わせて全体の約6割を占める。平均落札率では、造園87.9%から建築96.8%の範囲で95%前後となっており、工種によるばらつきが少ない。全体的に大きな変化は認められない。

1.3. 最終契約額による分析

最終契約額の違いによる落札状況の違いを考察するため、最終契約額の金額階級別に発注実績を集計し比較する。なお、委託発注では 100 万円単位で階級を決め、契約金額の幅が大きい工事発注では 500 万円単位で階級を設けた。

(a) 委託発注

表1-3-1に最終契約額階級別に委託発注件数、平均落札率を示す。過年度の資料と比較できるように落札業者の市内外件数も記した。

表 1-3-1 平成 23 年度委託発注における最終契約額階級別の集計結果

	件数	市外	市内	予定価格	当初価格	平均落札率
100 万円未満	9	2	7	6,749,400	6,132,000	90.9%
100-200 万円	30	0	30	47,537,700	42,258,300	88.9%
200-300 万円	27	3	24	74,186,700	65,227,050	87.9%
300-400 万円	10	3	7	43,417,500	32,944,800	75.9%
400-500 万円	8	4	4	46,840,500	36,747,900	78.5%
500-600 万円	7	2	5	40,330,500	32,009,250	79.4%
600-700 万円	3	3	0	23,415,000	18,696,300	79.8%
700-800 万円	1	0	1	6,069,000	5,670,000	93.4%
800-900 万円	3	1	2	27,027,000	25,945,500	96.0%
900-1,000 万円	1	1	0	14,466,900	9,959,250	68.8%
1,000 万円以上	8	6	2	262,115,700	207,473,175	79.2%
全体	107	25	82	592,155,900	483,063,525	81.6%

委託発注では、件数において 500 万円未満のものが大半(約 8 割)である。階級における平均落札率の傾向は特にみられないが、1,000 万円以上の高額物件の件数が倍増し、それ以上に 1,000 万円以上の高額物件の価格合計額が大きなものになっており、平成 22 年度と比較して 3 倍以上になっている。

(b) 工事発注

表1-3-2に最終契約額階級別に工事発注件数、平均落札率、落札業者の市内外件数を示す。

表 1-3-2 平成 23 年度工事発注における最終契約額階級別の集計結果

最終契約額	件数	市外	市内	予定価格	当初価格	平均落札率
500 万円未満	46	2	44	166,887,000	152,887,245	91.6%
500-1,000 万円	59	3	56	423,788,400	383,676,825	90.5%

1,000-1,500 万円	41	2	39	529,763,850	480,910,500	90.0%
1,500-2,000 万円	28	0	28	521,928,750	469,663,950	91.2%
2,000-2,500 万円	19	0	19	445,368,000	417,343,500	93.7%
2,500-3,000 万円	13	0	13	361,904,550	333,808,650	92.2%
3,000-3,500 万円	8	0	8	252,584,850	239,056,650	94.6%
3,500-4,000 万円	6	0	6	226,159,500	216,401,850	95.7%
4,000-4,500 万円	2	0	2	81,312,000	77,332,500	95.1%
4,500-5,000 万円	2	0	2	98,742,000	94,500,000	95.7%
5,000 万-1 億円	16	0	16	1,118,239,500	1,068,471,600	95.5%
1 億円以上	10	1	9	3,737,895,000	3,613,974,000	96.7%
全体	250	8	242	7,964,573,400	7,548,027,270	94.8%

工事発注では、件数において 2,000 万円未満のものが大半(約 7 割)である。平成 22 年度と同様に最終契約額が大きい階級において平均落札率が高い傾向が見て取れる。また、最終契約額階級における平均落札率は 90.0%以上にあり全体的に高い値となっている。1 億円以上の高額物件の価格合計額が大きなものになっており、平成 22 年度と比較して倍増しており、契約額総額の増分に相当する。

1.4. 市内・市外業者による分析

市内・市外業者の落札状況の違いを考察するため、落札者住所区分別に発注実績を集計し比較する。

(a) 委託発注

表 1-4-1 に最終契約額の割合、平均落札率を示す。

表 1-4-1 平成 23 年度委託発注における市内・市外業者別の集計結果

	件数	予定価格	当初契約額	平均落札率	最終契約額	最契約額構成比
市外	25	350,261,100	267,902,775	76.5%	289,807,875	56.1%
市内	82	241,894,800	215,160,750	88.9%	226,527,000	43.9%
全体	107	592,155,900	483,063,525	81.6%	516,334,875	-

平均落札率を平成 22 年度と比較すると、若干ながら市外で上昇、市内で下降傾向にあり、市外業者が市内業者よりも 10%ほど低い値となっている。市外業者の件数構成比が 1/4 程なのに対し、最終契約額構成比は 1/2 以上を占めている。委託発注最終契約額の構成比を平成 22 年度と比較すると、逆転傾向が見られる。

(b) 工事発注

表 1-4-2 に最終契約額の割合, 平均落札率を示す.

表 1-4-2 平成 23 年度工事発注における市内・市外業者別の集計結果

	件数	予定価格	当初契約額	平均落札率	最終契約額	最契額構成比
市外	8	200,833,500	188,674,500	93.9%	192,318,000	2.5%
市内	242	7,763,739,900	7,359,352,770	94.8%	7,587,231,120	97.5%
全体	250	7,964,573,400	7,548,027,270	94.8%	7,779,549,120	-

工事発注では, 件数構成比で市内業者が圧倒的に多くを占め, 最終契約額構成比と同じく約 97%となっている. 平均落札率は, 市外業者が市内業者よりも 1%ほど低い値となっているが, 構成比の差が大きく有意な差とは言えない. 平成 22 年度と比較して, あまり大きい変化は見られない.

1.5. 契約方法による分析

契約方法の違いによる落札状況の違いを考察するため, 契約方法別に発注実績を集計し比較する.

平成 20 年度から既に随意契約以外の全てで電子入札化されている. また, 平成 21 年度から, 一般競争入札(平成 20 年度までは制限付と地域限定型)が制限付一般競争入札に統合され, 業者数が少ない一部の工事種別を除き一般競争入札化がすすめられた(一般競争入札の対象となる工事等種別を拡充した). 更に, 工事発注においては, 国で推進する総合評価一般競争入札(電子入札)を平成 22 年度から実験的に導入している. また, 長らく予定価格は事前公表としてきたが, これも国で推進する事後公表を平成 23 年度から実験的に導入している.

(a) 委託発注

表 1-5-1 に契約方法別の委託発注件数, 最終契約額合計, 平均落札率を示す.

表 1-5-1 平成 23 年度委託発注における契約方法別の集計結果

	件数	予定価格	当初契約額	平均落札率	最終契約額	最契額/件
指名競争入札 (電子入札)	39	376,590,900	290,273,025	77.1%	312,430,125	8,011,029
制限付一般競争 入札(電子入札)	65	205,821,000	183,046,500	88.9%	194,160,750	2,987,088
随意契約	3	9,744,000	9,744,000	100.0%	9,744,000	3,248,000
全体	107	592,155,900	483,063,525	81.6%	516,334,875	4,825,560

委託発注における指名競争入札(電子入札)と制限付一般競争入札(電子入札)を比較すると, 平均落札率では指名競争入札(電子入札)が 10%ほど低い値となっている. また, 指名競争入札(電子入

札)の件数構成比は約 1/3. 平成 22 年度と比較すると今平成 23 年度の指名競争入札(電子入札)の最終契約額が大きく増加している.

(b) 工事発注

表 1-5-2 に契約方法別の工事発注件数, 最終契約額合計, 平均落札率を示す. また, 表 1-5-3 に予定価格の事前・事後公表別の工事発注件数, 最終契約額合計, 平均落札率を示す.

表 1-5-2 平成 23 年度工事発注における契約方法別の集計結果

	件数	予定価格	当初契約額	平均落札率	最終契約額	最契額/件
指名競争入札 (電子入札)	124	1,952,252,400	1,791,004,320	91.7%	1,894,900,770	15,281,458
公募型指名競争 入札(電子入札)	1	149,520,000	141,750,000	94.8%	141,750,000	141,750,000
制限付一般競争 入札(電子入札)	117	5,562,637,500	5,330,523,450	95.8%	5,451,418,350	46,593,319
総合評価一般競争 入札(電子入札)	3	282,870,000	267,540,000	94.6%	274,123,500	91,374,500
随意契約	5	17,293,500	17,209,500	99.5%	17,356,500	3,471,300
全体	250	7,964,573,400	7,548,027,270	94.8%	7,779,549,120	31,118,196

表 1-5-3 平成 23 年度工事発注における予定価格事前・事後公表別の集計結果

	件数	予定価格	当初契約額	平均落札率	最終契約額
事前公表	244	7,564,439,400	7,163,630,670	94.7%	7,388,569,020
事後公表	6	400,134,000	384,396,600	96.1%	390,980,100
全体	250	7,964,573,400	7,548,027,270	94.8%	7,779,549,120

工事発注における指名競争入札(電子入札)と制限付一般競争入札(電子入札)を比較すると, 過去には平均落札率には契約方法別による差は見られなかったが, 今年度は 4 ポイントの差がある. 指名競争入札に対して一般競争入札の拡大が落札率低下に寄与すると期待されたが, 落札率は期待と逆の結果が見られる. 平成 23 年度は公募型指名競争入札(電子入札)が実施されているが, 件数が少ないため評価の対象にはならない. また, 制限付一般競争入札(電子入札)の最終契約額合計が大きくなり, 1 件当たりの最終契約額では倍増に近い値となっている. 予定価格の事前・事後公表別では, 事後公表の件数が少なく傾向を読み取るには至らないが, 事後公表により落札率が低下することを期待されたが逆の結果となっている.

1.6. 平成 23 年度のまとめ

- 平均落札率、標本平均落札率の双方において委託発注よりも工事発注の方が高く、その開きが若干ながら大きくなってきている。工事発注の落札率に関しては平成 22 年度と同様にバラつきが極めて小さく、上昇傾向にある。また、委託発注と工事発注それぞれで、件数が減少しながらも、最終契約額合計は過去の調査で最大となっている。
- 工種別集計では、委託発注においては全体的にあまり大きな変化は認められないが、最終契約額で計画策定が大きな数値になっており、全体の 1/4 を占める。工事発注においては工種によるバラつきが少なく、全体的に大きな変化は認められない。
- 最終契約額階級別の集計では、委託発注においては、階級における平均落札率の傾向は特にみられないが、1,000 万円以上の高額物件で件数が倍増し、また価格合計額が平成 22 年度と比較して 3 倍以上になっている。工事発注においては、平成 22 年度と同様に最終契約額が大きい階級において平均落札率が高い傾向が見て取れる。
- 市内・市外業者別の集計では、委託発注においては、平成 22 年度と比較し平均落札率が若干ながら市外で上昇、市内で下降傾向にあり、市外業者が市内業者よりも 10%ほど低い値となっている。市外業者の件数構成比が 1/4 程なのに対し、最終契約額構成比は 1/2 以上を占めている。委託発注最終契約額の構成比に逆転傾向が見られる。工事発注では、件数構成比で市内業者が圧倒的に多くを占めている。平均落札率は、平成 22 年度と比較して、あまり大きな変化は見られない。
- 契約方法別の集計では、工事発注においては平均落札率で一般競争入札が指名競争入札よりも 4 ポイント高い値を示している。指名競争入札に対して一般競争入札の拡大が落札率低下に寄与すると期待されたが、落札率は期待と逆の結果が見られる。今年度は公募型指名競争入札(電子入札)が導入されているが、件数が少ないため評価の対象にはならない。また、制限付一般競争入札(電子入札)の最終契約額合計が大きくなり、1 件当たりの最終契約額では倍増に近い値となっている。
- 工事発注における予定価格の事前・事後公表別の集計では、事後公表の件数が少なく傾向を読み取るには至らないが、事後公表により落札率が低下することを期待されたが逆の結果となっている。

第2章 平成 24 年度の分析

2.1.概要

平成 24 年度の委託発注ならびに工事発注の概要を表 2-1-1 に示す。委託発注は全体で 114 件、工事発注は 243 件であった。ただし、工事発注においては、特に内 2 件が、市で一般的に行われている、詳細な仕様を定め、設計書等によって発注する「仕様発注方式」ではなく、必要な性能項目について一定の品質を満足することを条件に、個々の業者の独自の施工技術を活用する「性能発注方式」を採用しており、市の予定価格と受注者の落札価格の単純な比較が適当とは言えないこと、通常 500 万円以上の発注に設けられる最低制限価格を設けなかったことなど特殊物件であり、この 2 件が全体の値を大きく左右することから、特殊物件の 2 件を除外した数値による集計を主として、特殊物件を除外しない集計も併記する。除外対象の特殊物件 2 件を以下に示す。

工事番号	工事名	予定価格 (千円)	当初契約額 (千円)	契約額 (千円)	落札率 (対予価)
6301	浸出水処理施設プラント工事	553,812	204,540	204,540	36.93%
6304	中間処理施設建設工事	8,086,207	4,861,500	4,861,500	60.12%

いずれも、工種は機械器具、契約方法は公募型指名競争入札(電子入札)、落札者住所区分は市外、予定価格は事後公表の物件であった。

なお、表 2-1-1 の平均落札率は当初契約額合計と予定価格合計の比で定義したものであり、それぞれの発注における標本平均落札率とは値が異なる。表 2-1-2 に落札率の基本統計量を示す。本報告では、これ以降、両者を平均落札率ならびに標本平均落札率として区別する。

表 2-1-1 平成 24 年度委託・工事発注の概要

区分	件数	予定価格合計 (千円)	当初契約額合計 (千円)	平均落札率	最終契約額合計 (千円)
委託発注	114	630,651	510,621	81.0%	541,461
工事発注	243	16,976,680	13,057,554	76.9%	13,180,274
工事発注 (特殊除外)	241	8,336,661	7,991,514	95.9%	8,114,234

表 2-1-2 平成 24 年度委託・工事発注における落札率の基本統計量

区分	件数	標本平均	中央値	標準偏差	分散	最小	最大	95%信頼区間
委託発注	114	84.2%	90.0%	0.104881	0.011000	59.6%	96.0%	82.3%, 86.1%
工事発注	243	93.1%	92.9%	0.057315	0.003285	36.9%	100.0%	92.4%, 93.9%
工事発注 (特殊除外)	241	93.5%	92.9%	0.039090	0.001528	81.7%	100.0%	93.0%, 94.0%

件数構成は平成 23 年度とほぼ変わらないが、工事発注における特殊物件 2 件を含んだ場合の平均落札率は過去になく低い値となっている。ここでは、工事発注の特殊物件を除いた場合の数値で概要を把握するのが妥当と考えられる。総じて、平均落札率、標本平均落札率の双方において委託発注よりも工事発注の方が高い。標本平均落札率からもこの差は有意である。工事発注の落札率に関しては平成 23 年度以上にバラつきが極めて小さく、平均落札率が更に上昇している。また、委託発注、工事発注共に、件数が減少しながらも最終契約額合計は過去の調査で最大となっている。

2.2.工種による分析

工種による落札状況の違いを考察するため、工種別に発注実績を集計し比較する。以下に、委託発注と工事発注のそれぞれについて集計し、考察する。

(a) 委託発注

表 2-2-1 に工種別に委託発注件数、最終契約額合計、平均落札率を示す。なお、平均落札率は先のとおり標本平均落札率ではない。

表 2-2-1 平成 24 年度委託発注における工種別集計結果

工種	件数	予定価格	当初契約額	平均落札率	最終契約額	件数構成比
建築設計	7	79,878,750	57,497,947	72.0%	57,497,947	6.1%
土木設計	46	249,013,800	196,417,515	78.9%	212,167,515	40.4%
測量	23	69,571,950	64,900,500	93.3%	67,326,000	20.2%
調査	4	39,060,000	28,722,750	73.5%	31,360,350	3.5%
清掃	8	46,809,000	40,961,550	87.5%	40,961,550	7.0%
計画策定	3	13,198,500	11,193,000	84.8%	13,860,000	2.6%
施工管理	3	67,284,000	59,813,250	88.9%	59,813,250	2.6%
その他	20	65,835,000	51,114,000	77.6%	58,474,500	17.5%
全体	114	630,651,000	510,620,512	81.0%	541,461,112	-

委託発注件数では土木設計の比率が増加し全体の 4 割を超え、最終契約額でも土木設計が高く、土木設計が全体の約 4 割、土木設計と測量で 6 割を占める。平成 23 年度は、計画策定で大きな変化

があったが、平成 22 年度と比較すると、全体的にあまり大きな変化は認められない。

(b) 工事発注

委託発注と同様に考察する。表 2-2-2 に工種別に委託発注件数、最終契約額合計、平均落札率を示す。

表 2-2-2A 平成 24 年度工事発注における工種別集計結果

工種	件数	予定価格	当初契約額	平均落札率	最終契約額	件数構成比
一般土木	102	4,129,944,000	3,922,014,600	95.0%	4,010,315,400	42.0%
舗装	45	475,321,350	440,175,750	92.6%	453,602,100	18.5%
建築	22	1,556,782,500	1,531,847,100	98.4%	1,536,727,500	9.1%
電気設備	14	588,840,000	563,976,000	95.8%	568,228,500	5.8%
管	45	1,429,291,500	1,386,598,500	97.0%	1,396,918,950	18.5%
機械器具	3	8,643,768,000	5,069,589,000	58.7%	5,069,589,000	1.2%
造園	8	127,711,500	120,151,500	94.1%	121,201,500	3.3%
塗装	4	25,021,500	23,201,850	92.7%	23,691,150	1.6%
全体	243	16,976,680,350	13,057,554,300	76.9%	13,180,274,100	-

表 2-2-2B 平成 24 年度工事発注における工種別集計結果(除外物件あり)

工種	件数	予定価格	当初契約額	平均落札率	最終契約額	件数構成比
一般土木	102	4,129,944,000	3,922,014,600	95.0%	4,010,315,400	42.3%
舗装	45	475,321,350	440,175,750	92.6%	453,602,100	18.7%
建築	22	1,556,782,500	1,531,847,100	98.4%	1,536,727,500	9.1%
電気設備	14	588,840,000	563,976,000	95.8%	568,228,500	5.8%
管	45	1,429,291,500	1,386,598,500	97.0%	1,396,918,950	18.7%
機械器具	1	3,748,500	3,549,000	94.7%	3,549,000	0.4%
造園	8	127,711,500	120,151,500	94.1%	121,201,500	3.3%
塗装	4	25,021,500	23,201,850	92.7%	23,691,150	1.7%
全体	241	8,336,660,850	7,991,514,300	95.9%	8,11234,100	-

工事発注における特殊物件 2 件はどちらも工種が機械器具であり、これらを含んだ場合の集計結果では、機械器具が件数構成比で 1.2%、最終契約額比では約 40%を占め、機械器具の最終契約額が平成 23 年度との最終契約額合計の差にほぼ等しい。更には、平均落札率が 58.7%と著しく低い値であるため、工事発注の特殊物件を除いた場合の数値で分析するのが妥当と考えられる。工事発注では一般土木の工事件数が最も多く、全体の 4 割以上を占め、最終契約金額の合計が高いのも一般土木と建築で合わせて全体の約 7 割を占める傾向はほぼ従来通りである。平均落札率では、舗装 92.6%か

ら建築98.4%の範囲で、工種によるばらつきが少ない。平成23年度と比較すると、全体的に大きな変化は認められない。平均落札率は全体的に上昇の傾向にある。

2.3. 最終契約額による分析

最終契約額の違いによる落札状況の違いを考察するため、最終契約額の金額階級別に発注実績を集計し比較する。なお、委託発注では100万円単位で階級を決め、契約金額の幅が大きい工事発注では500万円単位で階級を設けた。

(a) 委託発注

表2-3-1に最終契約額階級別に委託発注件数、平均落札率を示す。過年度の資料と比較できるよう落札業者の市内外件数も記した。

表 2-3-1 平成 24 年度委託発注における最終契約額階級別の集計結果

	件数	市外	市内	予定価格	当初価格	平均落札率
100万円未満	6	0	6	5,621,700	5,008,500	89.1%
100-200万円	29	4	25	50,586,900	43,092,000	85.2%
200-300万円	19	3	16	50,757,000	43,801,800	86.3%
300-400万円	18	9	9	76,419,000	61,383,000	80.3%
400-500万円	9	1	8	45,034,500	38,136,000	84.7%
500-600万円	9	3	6	51,649,500	43,514,205	84.2%
600-700万円	1	0	1	6,783,000	6,426,000	94.7%
700-800万円	7	6	1	62,485,500	48,017,760	76.8%
800-900万円	5	2	3	45,188,850	36,779,977	81.4%
900-1,000万円	5	3	2	59,808,000	44,947,350	75.2%
1,000万円以上	6	5	1	176,317,050	139,513,920	79.1%
全体	114	36	78	630,651,000	510,620,512	81.0%

総じて、平成23年度と同様の傾向にある。委託発注では、件数において500万円未満のものが大半(7割以上)である。最終契約額階級における平均落札率の傾向は特にみられない。平成23年度の高額物件の件数ならびに価格合計額の増加は治まっているが、平成22年度と比較して2倍以上で大きな値になっている。

(b) 工事発注

表2-3-2に最終契約額階級別に工事発注件数、平均落札率、落札業者の市内外件数を示す。

表 2-3-2A 平成 24 年度工事発注における最終契約額階級別の集計結果

最終契約額	件数	市外	市内	予定価格	当初価格	平均落札率
500 万円未満	51	4	47	161,518,350	152,764,500	94.6%
500-1,000 万円	50	4	46	387,784,950	357,756,000	92.3%
1,000-1,500 万円	39	1	38	484,734,600	452,955,300	93.4%
1,500-2,000 万円	28	0	28	498,958,950	447,935,250	89.8%
2,000-2,500 万円	21	0	21	478,380,000	461,111,700	93.3%
2,500-3,000 万円	7	0	7	194,502,000	182,240,100	93.7%
3,000-3,500 万円	7	0	7	240,870,000	227,745,000	94.6%
3,500-4,000 万円	5	1	4	189,147,000	178,972,500	94.6%
4,000-4,500 万円	7	0	7	290,041,500	280,200,900	96.6%
4,500-5,000 万円	3	0	3	149,142,000	142,495,500	95.5%
5,000 万-1 億円	11	3	8	757,617,000	715,659,000	94.5%
1 億円以上	14	4	10	13,143,984,000	9,472,680,000	72.1%
全体	243	17	226	16,976,680,350	13,057,554,300	76.9%

表 2-3-2B 平成 24 年度工事発注における最終契約額階級別の集計結果(除外物件あり)

最終契約額	件数	市外	市内	予定価格	当初価格	平均落札率
500 万円未満	51	4	47	161,518,350	152,764,500	94.6%
500-1,000 万円	50	4	46	387,784,950	357,756,000	92.3%
1,000-1,500 万円	39	1	38	484,734,600	452,955,300	93.4%
1,500-2,000 万円	28	0	28	498,958,950	447,935,250	89.8%
2,000-2,500 万円	21	0	21	478,380,000	461,111,700	93.3%
2,500-3,000 万円	7	0	7	194,502,000	182,240,100	93.7%
3,000-3,500 万円	7	0	7	240,870,000	227,745,000	94.6%
3,500-4,000 万円	5	1	4	189,147,000	178,972,500	94.6%
4,000-4,500 万円	7	0	7	290,041,500	280,200,900	96.6%
4,500-5,000 万円	3	0	3	149,142,000	142,495,500	95.5%
5,000 万-1 億円	11	3	8	757,617,000	715,659,000	94.5%
1 億円以上	12	2	10	4,503,964,500	4,406,640,000	97.8%
全体	241	15	226	8,336,660,850	7,991,514,300	95.9%

工事発注における特殊物件 2 件はどちらも最終契約額が 1 億円以上であり、これらを含んだ場合の集計結果では、1 億円上の階級で価格合計額が突出しており、かつ、他の階級と比較し平均落札率も著しく低い値となっているため、工事発注の特殊物件を除いた場合の数値で分析するのが妥当と考えられる。総じて、平成 23 年度と同様の傾向にある。工事発注では、件数において 2,000 万円未満のも

のが大半(約7割)である。平成22年度、平成23年度に見られた最終契約額が大きい階級において平均落札率が高い傾向は、なくなったとは言えないがはっきりしたものではない。また、最終契約額階級における平均落札率は89.8%以上にあり全体的に高い値となっている。

2.4. 市内・市外業者による分析

市内・市外業者の落札状況の違いを考察するため、落札者住所区分別に発注実績を集計し比較する。

(a) 委託発注

表2-4-1に最終契約額の割合、平均落札率を示す。

表2-4-1 平成24年度委託発注における市内・市外業者別の集計結果

	件数	予定価格	当初契約額	平均落札率	最終契約額	最契額構成比
市外	36	363,360,900	275,588,512	75.8%	292,572,262	54.0%
市内	78	267,290,100	235,032,000	87.9%	248,888,850	46.0%
全体	114	630,651,000	510,620,512	81.0%	541,461,112	-

総じて、平成23年度と同様の傾向にある。平均落札率では市外業者が下降傾向にあり、市外業者が市内業者よりも10%以上低い値を示している。

(b) 工事発注

表2-4-2に最終契約額の割合、平均落札率を示す。

表2-4-2A 平成24年度工事発注における市内・市外業者別の集計結果

	件数	予定価格	当初契約額	平均落札率	最終契約額	最契額構成比
市外	17	9,409,729,350	5,808,778,500	61.7%	5,809,369,650	44.1%
市内	226	7,566,951,000	7,248,775,800	95.8%	7,370,904,450	55.9%
全体	243	16,976,680,350	13,057,554,300	76.9%	13,180,274,100	-

表2-4-2B 平成24年度工事発注における市内・市外業者別の集計結果(除外物件あり)

	件数	予定価格	当初契約額	平均落札率	最終契約額	最契額構成比
市外	15	769,709,850	742,738,500	96.5%	743,329,650	9.2%
市内	226	7,566,951,000	7,248,775,800	95.8%	7,370,904,450	90.8%
全体	241	8,336,660,850	7,991,514,300	95.9%	8,114,234,100	-

工事発注における特殊物件2件はどちらも市外業者が落札した物件であり、これらを含んだ場合の集計結果では、件数構成比に対して最終契約額構成比が大きく、少数の高額物件が市外業者に発注

されたことを示す。この少数の高額物件は特殊物件2件に相当するため、工事発注の特殊物件を除いた場合の数値で分析するのが妥当と考えられる。工事発注では、件数構成比で市内業者の落札が多くを占め、最終契約額の構成比は90%以上となっており、平均落札率は市内業者のほうが低い値となっている。平成23年度と比較して市外業者の件数構成比が若干増加はしているものの、大きな変化は見られない。

2.5. 契約方法による分析

契約方法の違いによる落札状況の違いを考察するため、契約方法別に発注実績を集計し比較する。

平成20年度から既に随意契約以外の全てで電子入札化されている。また、平成21年度から、一般競争入札(平成20年度までは制限付と地域限定型)が制限付一般競争入札に統合され、業者数が少ない一部の工事種別を除き一般競争入札化がすすめられた(一般競争入札の対象となる工事等種別を拡充した)。更に、工事発注においては、国で推進する総合評価一般競争入札(電子入札)を平成22年度から実験的に導入している。また、長らく予定価格は事前公表としてきたが、これも国で推進する事後公表を平成23年度から実験的に導入している。

(a) 委託発注

表2-5-1に契約方法別の委託発注件数、最終契約額合計、平均落札率を示す。

表2-5-1 平成24年度委託発注における契約方法別の集計結果

	件数	予定価格	当初契約額	平均落札率	最終契約額	最契約/件
指名競争入札 (電子入札)	48	394,395,750	300,043,012	76.1%	319,549,912	6,657,290
制限付一般競争 入札(電子入札)	65	234,365,250	208,792,500	89.1%	219,926,700	3,383,488
随意契約	1	1,890,000	1,785,000	94.4%	1,984,500	1,984,500
全体	114	630,651,000	510,620,512	81.0%	541,461,112	4,749,659

総じて、平成23年度と同様の傾向にある。委託発注における指名競争入札(電子入札)と制限付一般競争入札(電子入札)を比較すると、平均落札率では指名競争入札(電子入札)が10%以上低い値となっている。また、指名競争入札(電子入札)の件数構成比は42%。平成23年度と比較すると、指名競争入札(電子入札)で件数構成比が若干高くなり、平均落札率が1%ほど低くなっている。

(b) 工事発注

表2-5-2に契約方法別の工事発注件数、最終契約額合計、平均落札率を示す。また、表2-5-3に予定価格の事前・事後公表別の工事発注件数、最終契約額合計、平均落札率を示す。

表 2-5-2A 平成 24 年度工事発注における契約方法別の集計結果

	件数	予定価格	当初契約額	平均落札率	最終契約額	最契約/件
指名競争入札 (電子入札)	113	1,650,761,700	1,523,199,300	92.3%	1,589,817,600	14,069,1822
公募型指名競争 入札(電子入札)	2	8,640,019,500	5,066,040,000	58.6%	5,066,040,000	2,533,020,000
制限付一般競争 入札(電子入札)	112	6,587,084,700	6,369,875,400	96.7%	6,424,227,600	57,359,175
随意契約	16	98,814,450	98,439,600	99.6%	100,188,900	6,261,806
全体	243	16,976,680,350	13,057,554,300	76.9%	13,180,274,100	54,239,811

表 2-5-2B 平成 24 年度工事発注における契約方法別の集計結果(除外物件あり)

	件数	予定価格	当初契約額	平均落札率	最終契約額	最契約/件
指名競争入札 (電子入札)	113	1,650,761,700	1,523,199,300	92.3%	1,589,817,600	14,069,182
公募型指名競争 入札(電子入札)						
制限付一般競争 入札(電子入札)	112	6,587,084,700	6,369,875,400	96.7%	6,424,227,600	57,359,175
随意契約	16	98,814,450	98,439,600	99.6%	100,188,900	6,261,806
全体	241	8,336,660,850	7,991,514,300	95.9%	8,114,234,100	33,669,021

表 2-5-3A 平成 24 年度工事発注における予定価格事前・事後公表別の集計結果

	件数	予定価格	当初契約額	平均落札率	最終契約額
事前公表	236	8,069,225,850	7,740,543,300	95.9%	7,855,771,350
事後公表	7	8,907,454,500	5,317,011,000	59.9%	5,324,502,750
全体	243	16,976,680,350	13,057,554,300	76.9%	13,180,274,100

表 2-5-3B 平成 24 年度工事発注における予定価格事前・事後公表別の集計結果(除外物件あり)

	件数	予定価格	当初契約額	平均落札率	最終契約額
事前公表	236	8,069,225,850	7,740,543,300	95.9%	7,855,771,350
事後公表	5	267,435,000	250,971,000	93.8%	258,462,750
全体	241	8,336,660,850	7,991,514,300	95.9%	8,114,234,100

工事発注における指名競争入札(電子入札)と制限付一般競争入札(電子入札)を比較すると、今年度は平成 23 年度と同様に 4 ポイント以上の差がある。指名競争入札に対して一般競争入札の拡大が落札率低下に寄与すると期待されたが、落札率は期待と逆の結果が見られる。平成 23 年度から公募型指名競争入札(電子入札)が導入されており、平均落札率は著しく低い値を示しているが、件数が少ないため評価の対象にはならず、更にはその 2 件はどちらも前述した特殊物件として集計除外の対象となっている。また、制限付一般競争入札(電子入札)の最終契約額合計が大きくなり、1 件当たりの最終契約額では倍増化した平成 23 年度を上回る値となっている。予定価格の事前・事後公表別では、特殊物件を除外した集計において事後公表の件数が少なく傾向を読み取るには至らないが、平成 23 年度とは逆に事後公表の落札率が低い結果となっている。

2.6. 平成24年度のまとめ

- ・ 件数構成は平成 23 年度とほぼ変わらないが、工事発注において特殊物件が 2 件を含まれており、平均落札率は過去になく低い値となっていることから、年度による推移を比較するためには特殊物件の除外が必要と判断した。
- ・ 総じて、平均落札率、標本平均落札率の双方において委託発注よりも工事発注の方が高い。工事発注の落札率に関しては平成 23 年度以上にバラつきが極めて小さく、平均落札率が更に上昇している。また、委託発注よりも工事発注それぞれに、件数が減少しながらも、最終契約額合計は過去の調査で最大となっている。
- ・ 工種別集計では、委託発注においては、平成 23 年度には計画策定で大きな変化があったが、平成 22 年度と比較すると、全体的にあまり大きな変化は認められない。工事発注においては、特殊物件を除いた場合ではほぼ従来通りで、工種によるばらつきが少ない。平成 23 年度と比較すると、全体的に大きな変化は認められないが、平均落札率は全体的に上昇の傾向にある。
- ・ 最終契約額階級別の集計では、委託発注においては、最終契約額階級における平均落札率の傾向は特にみられない。平成 23 年度の高額物件の件数ならびに価格合計額の増加は治まっているが、平成 22 年度と比較して 2 倍以上で大きな値になっている。工事発注においては、特殊物件を除いた場合で、総じて、平成 23 年度と同様の傾向にある。
- ・ 市内・市外業者別の集計では、委託発注においては、総じて、平成 23 年度と同様の傾向にある。工事発注においては、特殊物件を除いた場合で、件数構成比で市内業者の落札が多くを占め、最終契約額の構成比は 90%以上、平均落札率は市内業者のほうが低い値となっており、平成 23 年度と比較して大きな変化は見られない。
- ・ 契約方法別の集計では、委託発注においては、総じて、平成 23 年度と同様の傾向にある。工事発注においては、特殊物件を除いた場合で、平成 23 年度と同様に 4 ポイント以上の差がある。指名競争入札に対して一般競争入札の拡大が落札率低下に寄与すると期待されたが、落札率は期待と逆の結果が見られる。また、制限付一般競争入札(電子入札)の最終契約額合計が大きくなり、1 件当たりの最終契約額では倍増化した平成 23 年度を上回る値となっている。
- ・ 工事発注における予定価格の事前・事後公表別の集計では、特殊物件を除外した集計において

事後公表の件数が少なく傾向を読み取るには至らないが、平成 23 年度とは逆に事後公表の落札率が低い結果となっている。

第3章 落札率の推移

3.1 全体の落札率の推移

表3-1-1に標本平均落札率の推移を示す。

表3-1-1 発注種別の平成15-24年度標本平均落札率推移(%)

区分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
委託発注	77.6	82.9	87.4	87.5	89.2	90.4	87.1	86.0	86.3	84.2
工事発注	86.0	87.7	89.3	88.8	89.0	91.4	91.4	91.7	92.2	93.5

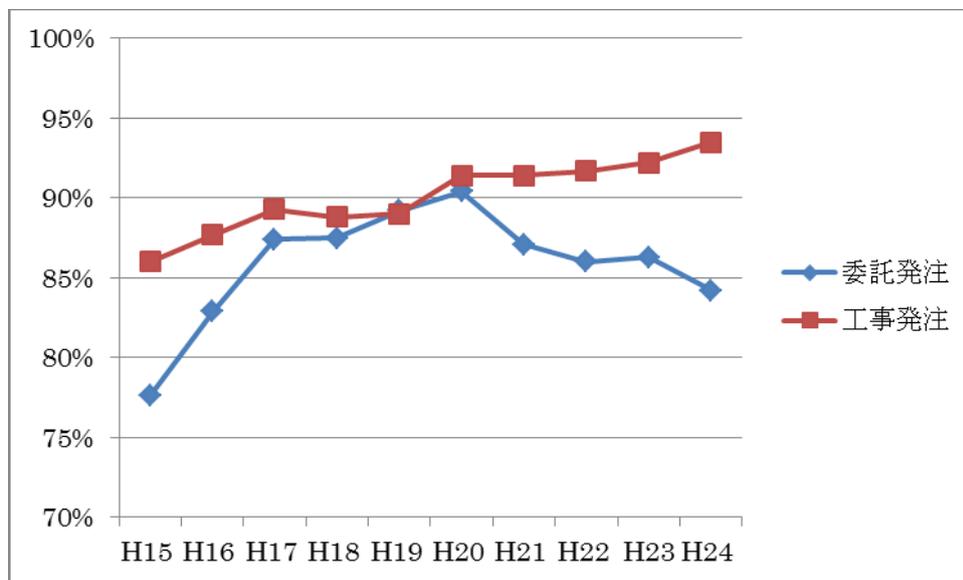


図3-1-1 発注種別の平成15-24年度標本平均落札率推移(グラフ)

標本平均落札率は、委託発注においては平成20年度までは上昇し以降下降傾向にあり、ここ数年は85%前後の値となっている。工事発注においては微かに上昇傾向にある。平成20年度には委託発注と工事発注の落札率の差がなくなってきていたが、それ以降は差が出てきている。

表3-1-2に落札率標準偏差の推移を示す。

表3-1-2 発注種別の平成15-24年度落札率標準偏差推移(%)

区分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
委託発注	16.6	11.1	9.2	10.1	9.1	7.0	10.2	10.6	10.4	10.5
工事発注	6.8	7.6	6.4	6.4	6.3	5.0	4.8	5.0	4.9	3.9

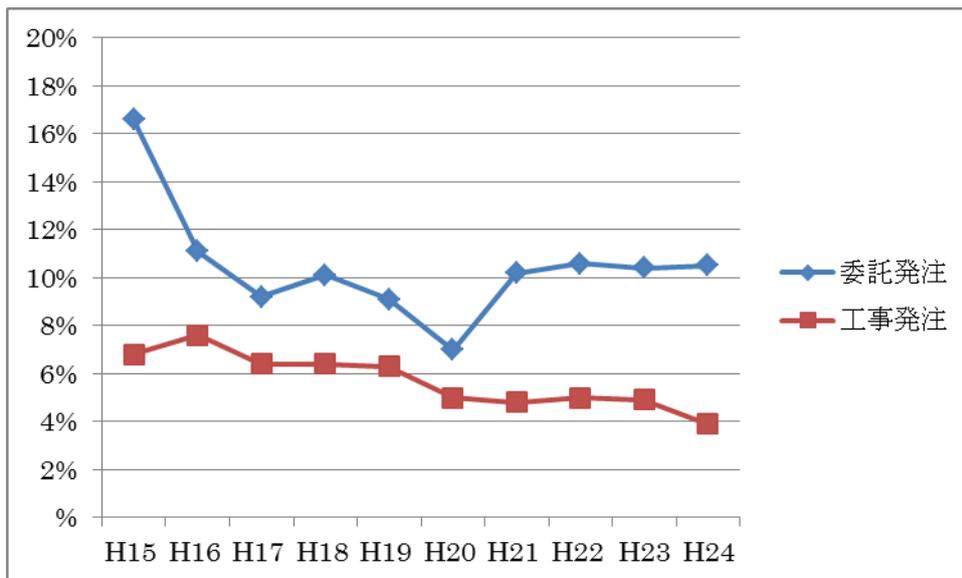


図 3-1-2 発注種別の平成 15-24 年度落札率標準偏差推移(グラフ)

標本平均落札率が高いと上限 100%による頭打ちがあることから、落札率のバラつきが小さくなる傾向になるのは容易に想像できるが、特に工事発注においては落札率のバラつきが徐々に小さいものとなってきている。

3.2 工種別の落札率の推移

表 3-2-1 に委託発注の主な工種別平均落札率の推移、表 3-2-2 に工事発注の主な工種別平均落札率の推移を示す。

表 3-2-1 委託発注工種別の平成 15-24 年度平均落札率推移 (%)

工種	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
建築設計	73.6	81.2	82.9	75.2	83.3	87.9	78.4	79.5	74.5	72.0
土木設計	66.2	75.4	94.3	83.3	84.4	87.2	83.5	79.5	78.0	78.9
測量	63.3	79.1	91.8	92.4	92.7	93.0	93.1	93.3	93.3	93.3
調査	88.7	90.5	76.6	80.8	84.4	81.1	95.1	96.9	96.5	73.4
清掃	89.1	89.4	91.0	92.2	90.4	88.8	82.7	82.8	83.2	87.5
全体	78.0	82.5	86.4	84.1	88.1	88.4	84.0	82.7	81.6	81.0

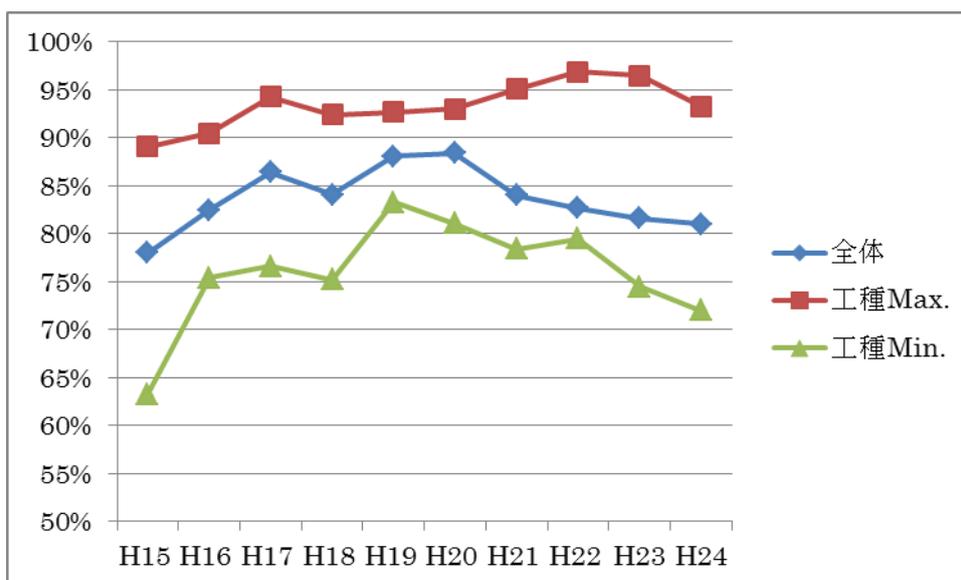


図 3-2-1 委託発注工種別の平成 15-24 年度平均落札率推移(グラフ)

表 3-2-2 工事発注工種別の平成 15-24 年度平均落札率推移 (%)

工種	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
一般土木	85.7	91.7	91.2	91.0	91.9	91.5	91.8	92.2	92.9	95.0
舗装	80.2	77.4	82.1	90.4	92.3	91.4	92.2	92.5	92.5	92.6
建築	89.7	92.4	95.8	93.6	95.3	92.0	94.9	91.8	96.7	98.4
電気設備	88.4	82.8	92.0	92.3	89.1	86.9	90.7	95.0	96.3	95.8
管	89.3	95.1	90.2	87.9	85.5	93.5	87.8	93.2	96.8	97.0
造園	85.7	85.8	91.2	93.0	92.9	93.5	93.0	92.5	87.9	94.1
塗装	84.4	84.7	87.7	80.9	86.2	89.0	90.6	91.0	90.1	92.7
全体	86.8	91.9	91.7	90.7	92.0	91.6	91.9	92.4	94.8	95.9

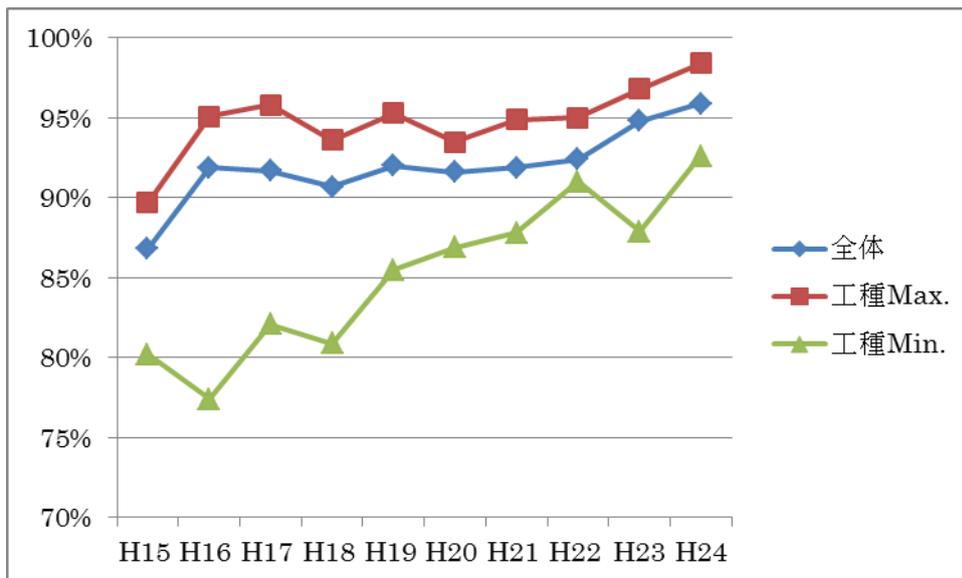


図 3-2-2 工事発注工種別の平成 15-24 年度平均落札率推移(グラフ)

前回の報告書同様に工事発注における工種別の平均落札率に関して顕著な傾向が見られる。表 3-2-2 および図 3-2-2 に見られるように、工種によっては全体に緩やかな上昇傾向が見受けられ、工種による平均落札率の最大・最小値の差が更に縮まってきている。その工種業界の特殊事情や、予定価格の見積もり精度が上昇したなどの原因も考えられ、必ずしも談合に結びつくものではないが、平成 24 年度には平均落札率が 95%を超えており、落札傾向について注意を払う必要があることが示唆されている。予定価格の精度が上がっていることも考えられるが、諸般の制度上また過去の傾向から落札価格が一般的に読み易くなっていて、非常に狭い範囲で競争がおこなわれているとも取れる。

3.3 契約方法による落札率への影響について

表 3-3-1 に工事発注の契約方法別の平均落札率推移を示す。

表 3-3-1 工事発注の契約方法別の平成 15-24 年度平均落札率推移(%)

区分		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	
指名競争入札	件数	365	221	226	226	7						
	平均落札率	86.4	91.0	90.8	90.2	90.8						
指名競争入札 (電子入札)	件数	27	80	68	69	225	202	168	131	124	113	
	平均落札率	86.0	86.8	88.0	88.8	91.4	91.7	92.0	91.4	91.7	92.3	
公募型指名競争 入札(電子入札)	件数									1	2/0	
	平均落札率									94.8	58.6/0	
制限付 一般競争入札	件数						4					
	平均落札率						95.2					

制限付一般競争	件数					1	2	149	159	117	112
入札(電子入札)	平均落札率					95.9	88.4	91.9	92.6	95.8	96.7
地域限定型一般	件数					68	66				
競争入札(電入)	平均落札率					85.5	92.3				
総合評価一般競争	件数								2	3	
入札(電子入札)	平均落札率								94.4	94.6	
全体	件数	415	317	307	319	308	277	325	304	250	243/241
	平均落札率	86.8	91.9	91.7	90.7	92.0	91.6	91.9	92.4	94.8	76.9/95.9

上表より数値を整理し、委託発注、工事発注のそれぞれで、指名競争入札と一般競争入札においての件数構成比と平均落札率の推移をグラフ化した。指名競争入札では元区分の指名競争入札と指名競争入札(電子入札)の件数を合算した。一般競争入札では元区分の制限付一般競争入札と制限付一般競争入札(電子入札)と地域限定型一般競争入札(電子入札)の件数を合算した。平均落札率は指名競争入札・一般競争入札それぞれにおいて、その年度の件数構成比が高いものを落札率の代表値とした。

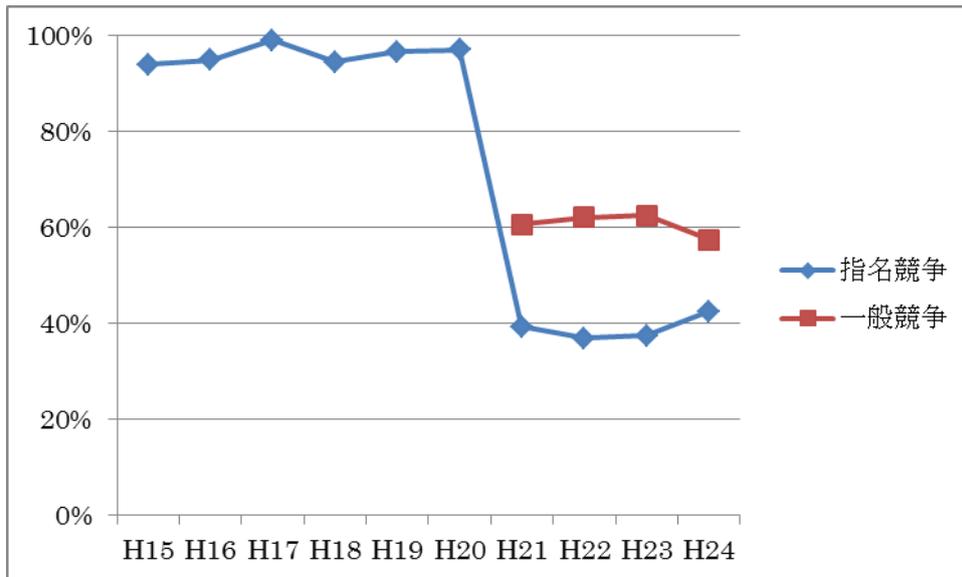


図 3-3-1 委託発注-契約方法別の平成 15-24 年度件数構成比推移(グラフ)

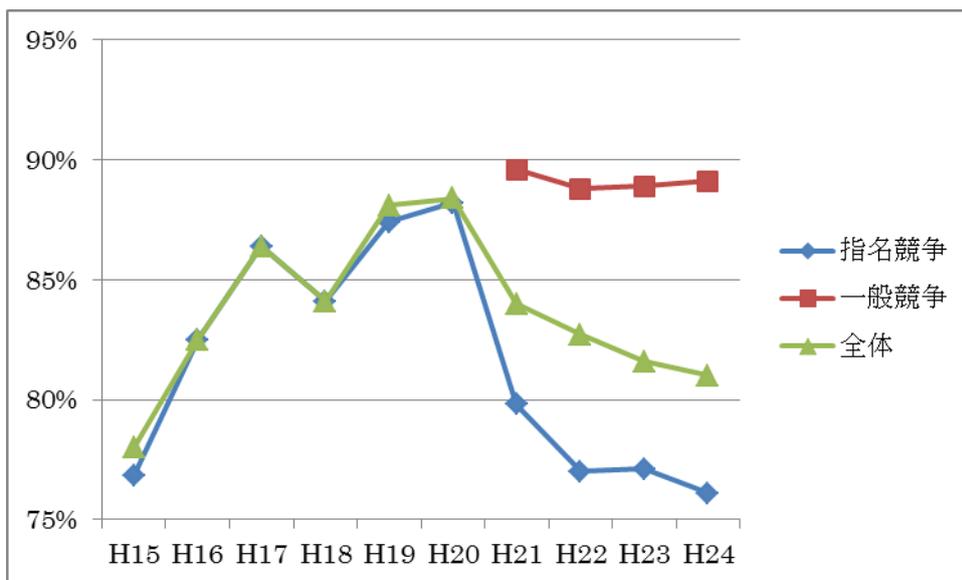


図 3-3-2 委託発注-契約方法別の平成 15-24 年度平均落札率推移(グラフ)

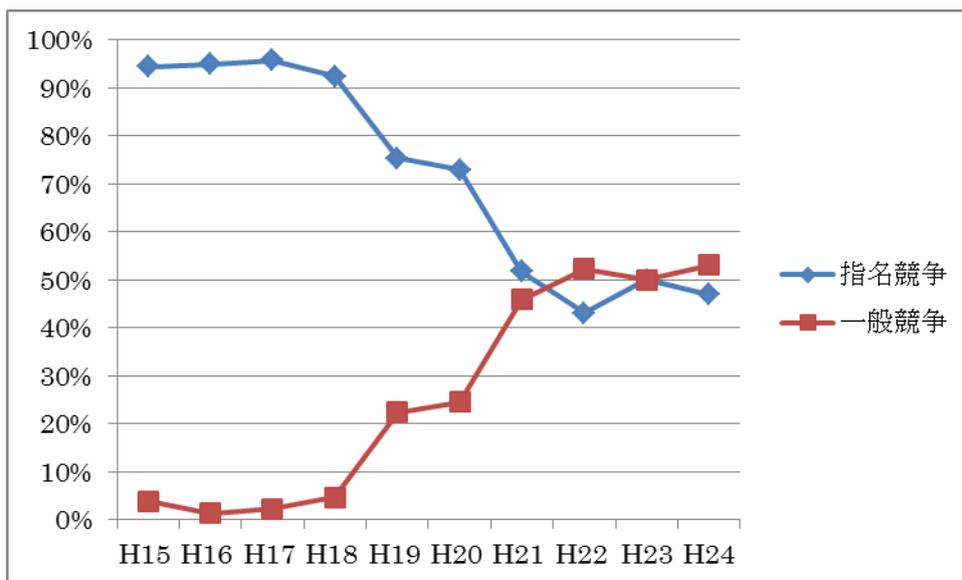


図 3-3-3 工事発注-契約方法別の平成 15-24 年度件数構成比推移(グラフ)

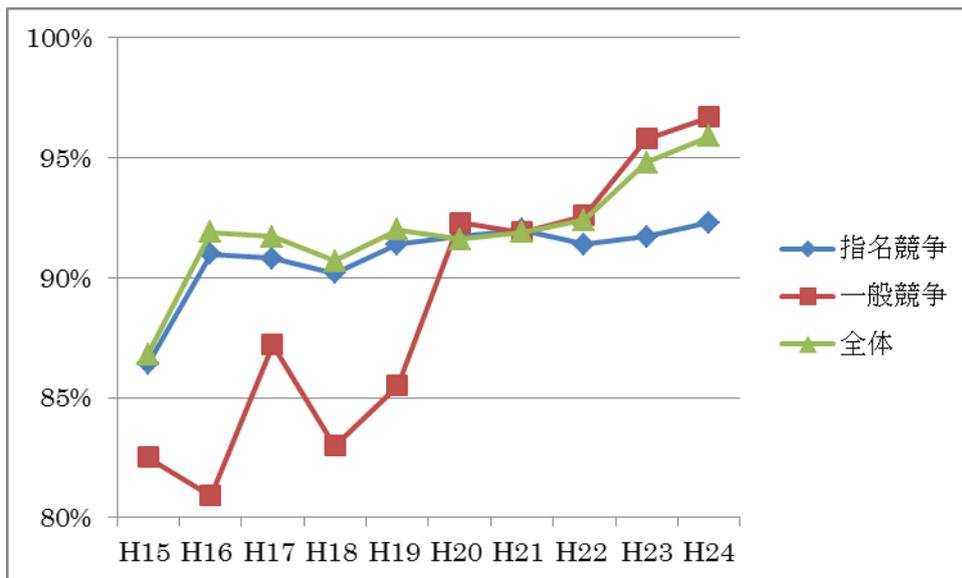


図 3-3-4 工事発注-契約方法別の平成 15-24 年度平均落札率推移(グラフ)

過去、電子入札の導入～全ての競争入札の電子化、一般競争入札制度の統合、指名競争入札～一般競争の拡大、国の指導による総合評価一般競争入札・予定価格の事後公表の試行などを経てきた。委託発注においては平成 21 年度より一般競争入札が拡大したことにより契約方法別ではその影響も見て取れるが、全体を見ると平成 16 年度以降はある幅の中で推移しつつ、特に平成 19-20 年度をピークに以平均落札率に強い下降傾向が見られる。工事発注においても平成 16 年度より一般競争入札が徐々に拡大している。平均落札率の推移をしてみると、平成 20-22 年度においては契約方法別の差異はなくなったように見えたが、平成 23-24 年度は特に一般競争入札での平均落札率が上昇し、95%前後の高い値を示すようになった。契約方式や入札制度により平均落札率の低下が期待されてきたが、全体的にはその効果はほとんど見られず、平均落札率は契約方式に左右されなくなってきた。

3.4 まとめ

本報告では、平成 23 年度と平成 24 年度における岩見沢市の委託発注ならびに工事発注の動向を統計的にまとめ、平成 15 年度から 24 年度の期間における動向と落札率の推移について分析した。

- (1) 委託発注では標本平均と中央値に差があり、これは標本分布の偏りを意味している。また、委託発注においても、工事発注においても標本の非正規性が見られる。正規分布にのっとった統計数値に関しては必ずしも有意とは言い難いが、傾向は把握可能である。
- (2) 標本平均落札率は、委託発注において平成 20 年度をピークに若干の下降傾向がみられ、工事発注においては上昇傾向がみられる。平成 24 年度の工事発注の平均落札率は 95%を超え、標本分

布のバラつきを示す尺度である標準偏差が極めて小さくなっている。工事発注における平均落札率の高い値は、道内でも一般的で常態化している数値との見方もあり、現時点ではこれを問題とはしない。

- (3) 委託発注において指名競争入札の落札率が低い傾向は、市外業者対象が多く、市内業者に比べ技術力や経営力の差がありコストが低く抑えられることを考えると、十分に説明がつく。
- (4) ここ数年来の傾向は平成 20 年(2008 年)に発生したリーマンショックに続く世界的な経済の冷え込みの影響を受けていると考えられ、特に、ここ 2 年間(平成 23-24 年度)は平成 23 年 3 月(平成 22 年度末)に発生した東日本大震災に起因する資材の高騰、職人の不足などの影響が大きいと捉えられる。
- (5) 落札率の議論から、これまでの工事発注において談合がおこなわれていたか判断することはできない。今後、このような統計的検証をおこなっても談合の有無を判断することは難しい。
- (6) 平成 21 年度に一般競争入札が制限付一般競争入札に統合され、対象の拡充が図られることで指名競争入札が減少した。また、工事発注においては、国で推進する総合評価一般競争入札(電子入札)が平成 22 年度から試行された。つまり入札制度が大きく変更され、それに伴い落札率低下の期待もされたが、全体的に大きく影響しているとは言いがたい。委託発注・工事発注の双方で制限付一般競争入札よりも指名競争入札の平均落札率が低い結果となっている。総合評価一般競争入札、公募型指名競争入札、および予定価格の事後公表等は件数も少なく比較対象にならないが、それらの効果も含め、試行を進めつつ今後の動向を観察する必要がある。

このような検討は、談合の有無の判断資料にはならないが、全体傾向を把握するうえで有用であると思われるので、今後も公共工事に関する監視をおこなうべきであると考え。また、可能であれば道内の他の都市とも同様な検討資料を交換し、外部との比較ができれば、岩見沢市の公共工事の特徴や落札率動向をより明確に把握することに繋がるのではないかと考える。

第4章 今後に向けた提言

本委員会は、平成15年10月に設置されて以降これまでに、岩見沢市が行う入札・契約について、その手続きが適正に行われているかの審議、また、透明性・公平性の向上など改善策の適正と進捗状況について審議を行うとともに、2年に1度、契約データを元にした岩見沢市公共工事の分析を実施してきた。また、平成17年10月には「岩見沢市の入札等に関する評価と提言」を行い、インターネットを活用した情報公開の必要性について提言を行い、これを受けて、電子入札や入札情報の開示のさらなる推進が図られてきた。

岩見沢市においては、平成14年度の官製談合事件を受け、不正行為の防止の観点から、入札・契約制度の改善策の一環として、予定価格の事前公表を行ってきた。しかし、予定価格の事前公表については、国の「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」においても、予定価格が目安となって競争が制限され、落札価格が高止まりになること、建設業者の見積努力を損なわせること、入札談合が容易に行われる可能性があること、低入札価格調査の基準価格又は最低制限価格を強く類推させ、これらを入札前に公表した場合と同様の弊害が生じかねないこと等の問題が指摘されている。予定価格の公表時期の適否については十分に検討した上で、弊害が生じた場合には速やかに事前公表の取りやめ等の適切な対応を行うものとするとし、今後は、岩見沢市においても予定価格は事後公表に移行するものと思料される。

これらのことを踏まえ、入札制度の一層の透明性と公平性の確保を図るため、本委員会は岩見沢市の入札・契約における今後の取り組みの方向性について、次のとおり提言する。

① 技術力の向上

①-1 市内業者の施工技術・積算能力・ICT(情報通信技術)スキルの向上

目安となる予定価格が公表されなくなった場合、業者(主に岩見沢市内の)にとっては、これまで以上に施工技術と積算能力の向上が求められることとなるが、例えば、業界団体の主催する技術講習会や積算講習会等の取組み等により、その底上げが望まれる。その結果、市外への進出や経営の安定を期待する。

①-2 市の技術力・指導力の向上

一方、市においても、より高度な技術力と適正な予定価格の積算が求められることとなるため、職員の能力向上を図るとともに、業者に対する指導力の向上に努めること。

② 透明性・公平性の維持

電子入札については、現在、工事や工事に関連する委託業務においては、ほぼ100%実施されており、入札の透明性を確保する観点から、今後も実施を継続すること。

②-1 情報漏洩の防止

一方、予定価格が事後公表となった場合、入札参加予定者が予定価格や最低制限価格を探る等の不正行為により、公正な入札が阻害される懸念がある。特に市職員から外部への入札に関す

る情報の漏洩は完璧に防止しなければならない。

②-2 信頼性の維持

また、公表前の入札情報は、外部への漏洩の疑いがあるというだけで、入札結果に直接影響を与えたり、業者との癒着の疑惑を抱かれ、入札契約に対する市民の信頼性を失墜させることにつながる。岩見沢市においては、このような事態を招かないよう「談合を誘発しないためのマニュアル」を整備しているが、今後は、職員研修の導入やインターネットでの広報活動なども視野に入れた、より啓蒙的な取組みにより、引き続き、信頼性の維持を図ること。

③ 入札動向の継続的な把握

これまで、岩見沢市公共工事の分析において、落札率の議論だけで談合の有無を判断することはできないとしてきたが、当委員会では岩見沢市の公共工事発注における動向を把握する観点から、分析を継続し、落札率の推移については、引き続き見守っていく必要がある。

③-1 市民の関心を高める

そのため、引き続き、市はインターネットを活用した入札契約に関するわかりやすい情報の提供に努め、入札に関する市民の関心を高めること。

④ 情報アクセス環境の整備

市は公共工事などに関する情報格差の解消の観点から、公共施設における情報アクセス環境の整備を積極的に行うべきである。

⑤ 他の自治体との比較

公共工事の分析においては、精度と客観性の向上を図るため、他の自治体との比較を行うことが望ましい。

⑥ 提言の継続

岩見沢市の入札等監理委員会は、「市長に是正のための意見を述べることができる」ことが特徴であり、第三者委員会として、不正の監視にとどまらず、公共工事の質的量的変化に応じた提言を継続するべきである。

【分析提言報告書一覧】

中間提言：平成16年3月30日

IT 活用および公共工事についてのアンケート：実施・平成16年7月1日～15日

岩見沢市の入札等に関する評価と提言：平成17年10月4日

平成15～17年度 岩見沢市公共工事の分析結果報告：平成18年7月

平成18年度 岩見沢市公共工事の分析結果報告：平成19年8月

平成19～20年度 岩見沢市公共工事の分析結果報告：平成21年10月

平成21～22年度 岩見沢市公共工事の分析結果報告：平成23年10月

付録

平均落札率と標本平均落札率の定義

本報告では、落札率について次のように定義する。

平均落札率は、委託発注ならびに工事発注とも、次の計算式により定義する。

$$\bar{X} = \frac{\sum S_y}{\sum S_r} \quad (\text{付1})$$

ここに、 \bar{X} は平均落札率、 S_y は当初契約額(落札金額)、 S_r は予定価格を示す。すなわち、平均落札率は、全発注の当初契約額(落札金額)合計を予定価格合計で除した値と定義した。

一方、標本平均落札率は次のように定義する。

$$\bar{x} = \frac{1}{n} \sum \left(\frac{S_y}{S_r} \right) \quad (\text{付2})$$

ここに、 \bar{x} は標本平均落札率であり、 n は標本数(件数)である。すなわち、標本平均落札率は、それぞれの発注における標本平均(算術平均)である。母平均(平均の真値)は不明であり、どちらを代表値としての“平均”としても差し障りはないと考えられる。あるいは、両者を直接比較する必要はないが、年度ごとの傾向を考察する、あるいは確認する意味で、本報告では両者を計算することとした。しかし、統計的な比較(有意差検定)では、標本平均を用いることが一般的であることから、統計検定では標本平均を用いている。

例えば、特に金額の大きい物件があった場合には、その物件の落札率によって平均落札率は影響を受ける可能性があるが、本平均落札率を大きく変動させる要素にはなりにくいといえる。